



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月11日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）杉本博司
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長 （氏名）谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	15,739	—	1,402	—	1,528	—	1,664	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	80.69	—
2025年3月期中間期	—	—

（注）当社は、2025年3月期第2四半期（中間期）は連結業績を開示しておりましたが、2026年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期第2四半期（中間期）の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	46,563	40,135	86.2
2025年3月期	45,150	39,001	86.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 40,135百万円 2025年3月期 39,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.00	—	36.00	57.00
2026年3月期	—	30.00			
2026年3月期（予想）			—	30.00	60.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2026年3月期（予想）第2四半期末配当金の内訳 普通配当 28円50銭 記念配当 1円50銭
3. 2026年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 28円50銭 記念配当 1円50銭

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	1.1	2,700	△15.1	2,920	△12.5	2,600	28.5	127.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	21,500,000株	2025年3月期	21,500,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,141,922株	2025年3月期	762,385株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	20,629,175株	2025年3月期中間期	21,096,317株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、2025年4月1日付けで当社の完全子会社であったQ S Oインダストリアル株式会社を吸収合併したことに伴い、第1四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。これにより、当中間会計期間における中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調となりましたが、物価の継続的な上昇、米国による通商政策、円安や不安定な国際情勢の長期化による資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社は、給水装置事業におきましては、水道事業体が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を継続して確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、主要原材料である銅の価格や電気等のエネルギー費、輸送コスト等を注視し、適切に販売価格に反映させ収益を確保してまいりました。

住宅・建築設備事業におきましては、人口減少や物価高騰に伴う新設住宅着工戸数の低下傾向が続いていくため、競争激化に起因した不採算取引の抑制に加え、暖房分野の販売強化、あわせて事業体制の効率化等に努めてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は157億39百万円、営業利益は14億2百万円、経常利益は15億28百万円、中間純利益は16億64百万円となりました。なお、参考情報として前中間連結会計期間の数字と比較すると、売上高0.1%増加、営業利益11.5%減少、経常利益8.5%減少、中間純利益は完全子会社であったQ S Oインダストリアル株式会社の吸収合併に伴う特別利益により49.4%増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、適正な販売価格適用に向けた活動を継続しておりますが、資材価格や賃金上昇等の影響が、水道事業体の発注する配水管布設替工事等へ及んでおり、あわせて新設の住宅需要も伸び悩みの状況となっております。また、中国子会社であった前澤給装(南昌)有限公司(2025年1月1日付で全持分を譲渡)の主要生産品の国内販売が当期は終了していることも減収要因となっております。収益面につきましては、主要原材料である銅価格の高止まりの影響が継続しており、コスト面で厳しい事業環境となっております。これらの結果、当事業のセグメント売上高は83億5百万円、セグメント利益は25億49百万円となりました。なお、参考情報として前中間連結会計期間の数字と比較すると、セグメント売上高は2.4%減少、セグメント利益は8.0%減少となりました。

〔住宅・建築設備事業〕

住宅・建築設備事業におきましては、新設住宅着工戸数が低下傾向に推移しておりますが、ガス会社向け暖房部材の販売が順調に増加しております。収益面におきましては、全般的なコストは増加傾向にありますが、暖房部材関連の販売効果や、販売価格改定効果等が現れてきております。これらの結果、当事業のセグメント売上高は61億51百万円、セグメント利益は10億19百万円となりました。なお、参考情報として前中間連結会計期間の数字と比較すると、セグメント売上高は3.0%増加、セグメント利益は2.7%増加となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、住宅需要の低下傾向により樹脂商品の販売は低下いたしました。また、鋳鉄商品の販売が増加いたしました。これらの結果、当事業のセグメント売上高は12億82百万円、セグメント利益は1億67百万円となりました。なお、参考情報として前中間連結会計期間の数字と比較すると、セグメント売上高は3.7%増加、セグメント利益は4.3%増加となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は、465億63百万円となり、前事業年度末に比べ14億13百万円増加しました。これは主に、受取手形が3億66百万円、電子記録債権が1億7百万円減少しましたが、売掛金が6億58百万円、工具、器具及び備品が2億29百万円、投資有価証券が10億円増加したこと等によるものであります。

負債は、64億27百万円となり、前事業年度末に比べ2億79百万円増加しました。これは主に、買掛金が5億17百万円、未払費用が60百万円減少しましたが、電子記録債務が4億76百万円、繰延税金負債が4億7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、401億35百万円となり、前事業年度末に比べ11億33百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得により純資産が5億円減少しましたが、繰越利益剰余金が9億10百万円、その他有価証券評価差額金が7億28百万円増加したこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正につきましては、本日（2025年11月11日）公表の「2026年3月期第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,834	9,737
受取手形	803	437
売掛金	3,627	4,286
電子記録債権	6,466	6,358
有価証券	200	200
商品及び製品	7,013	7,124
仕掛品	82	72
原材料及び貯蔵品	1,199	1,152
前払費用	84	129
その他	231	199
流動資産合計	29,544	29,697
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,865	1,792
構築物(純額)	28	39
機械及び装置(純額)	910	869
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	173	403
土地	4,484	4,455
建設仮勘定	238	374
有形固定資産合計	7,702	7,935
無形固定資産		
ソフトウェア	393	445
のれん	197	177
その他	1	1
無形固定資産合計	593	625
投資その他の資産		
投資有価証券	5,512	6,513
関係会社株式	6	—
従業員長期貸付金	3	4
破産更生債権等	—	1
長期前払費用	65	68
保険積立金	1,650	1,648
その他	74	73
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	7,310	8,305
固定資産合計	15,605	16,865
資産合計	45,150	46,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,653	2,136
電子記録債務	732	1,209
未払金	508	491
返金負債	11	55
未払費用	154	93
未払法人税等	539	530
預り金	20	21
前受収益	1	—
リース債務	1	1
賞与引当金	269	282
役員賞与引当金	40	15
流動負債合計	4,934	4,837
固定負債		
繰延税金負債	709	1,116
退職給付引当金	438	407
リース債務	5	5
その他	60	61
固定負債合計	1,213	1,590
負債合計	6,148	6,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金		
資本準備金	3,711	3,711
その他資本剰余金	4	—
資本剰余金合計	3,715	3,711
利益剰余金		
利益準備金	839	839
その他利益剰余金		
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	8,689	9,599
利益剰余金合計	30,529	31,439
自己株式	△943	△1,443
株主資本合計	36,660	37,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,341	3,070
評価・換算差額等合計	2,341	3,070
純資産合計	39,001	40,135
負債純資産合計	45,150	46,563

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	
売上高	15,739
売上原価	11,023
売上総利益	4,715
販売費及び一般管理費	3,313
営業利益	1,402
営業外収益	
受取配当金	90
その他	39
営業外収益合計	129
営業外費用	
雑損失	3
営業外費用合計	3
経常利益	1,528
特別利益	
固定資産売却益	36
投資有価証券売却益	153
抱合せ株式消滅差益	543
特別利益合計	733
特別損失	
減損損失	4
固定資産除却損	26
特別損失合計	31
税引前中間純利益	2,230
法人税、住民税及び事業税	484
法人税等調整額	81
法人税等合計	566
中間純利益	1,664

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,230
減価償却費	307
のれん償却額	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42
株式報酬費用	13
受取利息及び受取配当金	△99
保険解約返戻金	△9
保険解約損益(△は益)	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△153
売上債権の増減額(△は増加)	△154
棚卸資産の増減額(△は増加)	△52
未収入金の増減額(△は増加)	10
仕入債務の増減額(△は減少)	△46
未払又は未収消費税等の増減額	22
減損損失	4
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△543
その他	△96
小計	1,404
利息及び配当金の受取額	99
法人税等の還付額	5
法人税等の支払額	△489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	212
有形固定資産の取得による支出	△547
有形固定資産の売却による収入	209
有形固定資産の除却による支出	△19
無形固定資産の取得による支出	△92
会員権の売却による収入	1
保険積立金の契約による支出	△250
保険積立金の解約による収入	253
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△0
配当金の支払額	△746
自己株式の取得による支出	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△386
現金及び現金同等物の期首残高	9,834
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,737

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,305	6,151	1,282	15,739	—	15,739
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,305	6,151	1,282	15,739	—	15,739
セグメント利益	2,549	1,019	167	3,736	△2,334	1,402

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,334百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行い、当中間会計期間において自己株式が5億26百万円増加しています。

また、2025年7月24日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式20,463株の処分を行い、当中間会計期間において自己株式が25百万円減少しました。

この結果、当中間会計期間末において自己株式が14億43百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。